⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。本件は価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能等に係る書類（以下「機能証明書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額と消費税等の課税対象とならない金額の合計金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格　第１号に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴及び⑵　第１号に同じ。

⑶　入札、開札の日時及び場所　平成23年２月10日14時（ただし、郵送（書留郵便に限る。）による入札の受領期限については、平成23年２月９日17時）九州森林管理局会議室

４　その他

⑴、⑵、⑷、⑸、⑺及び⑻　第１号に同じ。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された特質を有する物品を納入できると認められる証明書類及び仕様書に基づいて作成した機能証明書を平成23年２月８日17時までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出された証明書類及び機能証明書等を支出負担行為担当官が審査し、要求要件及び仕様を満たした者に限り、入札の対象者とする。また、当該証明書類等に関し、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、支出負担行為担当官が入札説明書で示す要求事項のうち必須項目の最低限の要求要件をすべて満たしている機能証明をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

５　Summary

⑴, ⑸, ⑹ and ⑻　The same with notice above (NO. 1)

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Minicar (660cc Minivan type) : 12

②　Minicar (660cc Off-road type) : 16

⑷　Delivery period : 24 March, 2011

⑺　Time limit for tender : 14 : 00, 10 February, 2011 (tenders submitted by mail 17 : 00 9 February 2011)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成23年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成22年12月17日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長　西川　和廣

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量　複写機借上保守点検（単価契約）一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　平成23年４月１日から平成26年３月31日まで

⑸　借入場所　国土交通省国土技術政策総合研究所（詳細は入札説明書による。）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（月額借上料と利用予定枚数により算出した１ヶ月あたりの保守料の合計金額）に当該金額の100分の５に該当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。

⑷　当該納入物品に係る仕様を満たしていることを証明した者であること。

⑸　平成17年度以降において、当該借入物品又はこれと同等の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。

⑹　当該借入物品に関し、メンテナンス（迅速な修理及び一定期間の部品の供給等）の体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証を取得していること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

〒305―0804 茨城県つくば市旭１番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係

佐藤　拓郎　電話029―864―4022

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　３⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成23年２月１日16時00分

⑷　紙入札方式及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成23年２月22日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成23年２月23日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　電子入札システムにより参加を希望する者は、入力書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すアドレスに提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　契約締結日及び履行は平成23年４月１日からとする。ただし、４月１日までに平成23年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は、４月２日以降、予算が成立した日とする。

⑽　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Nishikawa, Director-General of National Institute for Land and Infrastructure Management

⑵　Classification of the products to be procured : 14